Perspectives on East Asia, Vol. 36 No. 2, December 2025, pp. 68-92

AGI Asian Growth Research Institute

東アジアへの視点　　2025 年 12 月号

【SDGs 特集 / SDGs Special Feature Article】

中国における「スタートアップ・エコシステム」の全体像：起業アクターと支援アクターの枠組みによる考察

An Overview of China's "Startup Ecosystem": An Analysis Based on the Framework of Entrepreneurial and Support Actors

アジア成長研究所准教授　彭 雪

Asian Growth Research Institute (AGI), Associate Professor　PENG Xue

要旨

本稿は，スタートアップ・エコシステム研究における「起業アクター」と「支援アクター」の 2 セグメント枠組みを援用し，中国 注 1) における各アクターの数量とその推移を明らかにすることで，中国の起業生態（本稿では「スタートアップ・エコシステム」と呼ぶ）の全体像を描出することを目的とする。

まず，起業アクターの状況を確認する。起業家の動向に着目すると，民間起業活動の活発さは長期的に低下傾向にあり，2000 年代には世界上位であったものが，現在では下位に位置している。スタートアップの概念に完全に対応する統計は存在しないものの，新設企業数や新規登録市場主体数を見る限り，2023 年前後までは急速な増加が続いたものの，その後は増加傾向が続きつつも減速局面にある。ただし，スタートアップの中でも成功を収めたユニコーン企業は，世界的にも高い実力を示している。

次に，支援アクターの状況を概観する。2014 年の国家級の「双創」戦略の開始により，科技企業インキュベーターと衆創空間の設立は急速に拡大したが，関連する支援策には継続性の課題がみられる。投資者については，民間投資者によるスタートアップ投資が 2021 年をピークに以降は減少傾向を示している。政府投資基金のうちスタートアップ支援に充てられる割合は約 1 割にとどまり，十分とは言えない。大学・研究機関の役割は近年強化されつつある。

キーワード：スタートアップ・エコシステム，起業アクター，支援アクター，中国

注 1)　本稿では，「中国本土」を「中国」と略記する。

Abstract

This study employs the two-segment framework of “entrepreneurial actors” and “supporting actors” used in startup ecosystem research. By clarifying the number of actors in China and their temporal trends, the paper aims to present an overall picture of China’s entrepreneurial ecology (referred to in this paper as the “startup ecosystem”).

First, the situation of entrepreneurial actors is examined. Focusing on the trends among entrepreneurs, the dynamism of private entrepreneurial activity has shown a long-term downward trajectory: although China ranked among the world’s top performers in the 2000s, it now falls into the lower half. While no statistical indicator fully corresponds to the concept of startups, available measures—such as the number of newly established firms and the number of newly registered market entities—suggest that rapid growth continued until around 2023, after which growth has persisted but at a slower pace. Nonetheless, unicorn firms, startups that have achieved notable success, demonstrate strong competitiveness even by global standards.

Next, the situation of supporting actors is reviewed. Following the launch of the national-level “Mass Entrepreneurship and Innovation” (Shuangchuang) strategy in 2014, the establishment of Science-and-Technology Business Incubators and Coworking Spaces expanded rapidly. However, the continuity of related policy has become an issue. Regarding investors, private investment in startups peaked in 2021 and has been declining thereafter. Moreover, only about 10 percent of Government Guidance Funds are allocated to startup support, which is far from sufficient. The roles of universities and research institutions have been strengthening in recent years.

Keywords：Startup Ecosystem, Entrepreneurial Actor, Support Actor, China

1. はじめに

スタートアップ（startup）は，イノベーションを実用化・商業化し，戦略的な産業を生み出し，経済急成長を促す可能性を持つものとして，地域経済成長の重要なエンジンとして見なされている。スタートアップとそれを支援する様々なアクターが一定の空間内に集積している集合体は，スタートアップ・エコシステム（startup ecosystem）と呼ばれる。

自然界の生態系になぞらえて社会科学と経済分野の現象を「エコシステム」と名付けたのは，Moore（1993）のビジネス・エコシステム（business ecosystem）が最初である（Greco, 2023）。このエコシステムは，利害関係者が競争と協力を通じて共進化するダイナミックかつ複雑な構造

を持つとされている（Moore, 1993；Peltoniemi, 2004）。その後，起業活動に焦点を絞った概念が発展し，起業エコシステム（entrepreneurial ecosystem）に関する研究が盛んとなった。スタートアップ・エコシステム（startup ecosystem）はその一部を構成するセグメントと見なされ，以前にも言及はあったものの，本格的な研究の広がりは 2015 年以降である（Greco, 2023）。スタートアップ・エコシステムの概念は起業エコシステムと類似するが，より起業主体に焦点が当てられている点に特徴がある。

中国においても，スタートアップの促進は国家戦略として重視されている。2014 年には当時の李克強総理が「大衆創新，万衆創業」（略称：「双創」）と呼ばれるイノベーションと起業活動を推進する戦略を提唱した。この戦略はその後，中央および地方政府の政策に組み込まれ，本格的に推進されるようになった。既存の研究では，「双創」政策が地方経済成長（楊・龔，2022；秦・李・王，2023）や，全要素生産性（Wen, Yong and Bu，2024；劉・徐，2024），イノベーション能力（郭・邢・鞏，2020；于・金，2021；Zhao, Wu and Ye，2023；郭・楊・柴，2023）に与える影響や空間波及効果（于・金，2021）などについて幅広く検討されている。

また，各都市の「双創」の進展状況を評価し，ランキング付けを行う研究も存在する。これらの研究では，都市の企業家活動（GEM, various years），イノベーション成果や技術移転（中国科技評估与成果管理研究会・科技部科技評估中心・中国科学技術信息研究所，2019–2024 各年），創業の状況（袁・呉・張・唐，2016），インキュベーション施設の設立と運営状況（科学技術部火炬高技術発展研究中心・首都科技発展戦略研究院，各年；科学技術部火炬高技術発展研究中心，2020–2022 各年，2025）など，多角的な視点からスタートアップ・エコシステムを評価している。

そのほか，指標のモデルを構築し，中国の都市レベルのスタートアップ・エコシステムを総合的に評価・採点する研究も複数存在する（王・陶・李，各年；Startup Genome, various years）。スタートアップ・エコシステムの空間的な範囲については，50㎞（あるいは 1 時間交通距離）圏内（Cukier and Kon, 2018）や半径 100㎞以内（Startup Genome, n.d.）など，具体的に設定する見解がある一方で，都市レベルで定義する見方もある。これは，スタートアップ・エコシステムは都市の社会経済，制度，情報環境に大きく左右されるためである（Audretsch and Belitski, 2017）。データ入手のしやすさから，中国では都市を単位とした研究が一般的となっている。

しかし，「双創」に関する既存研究では，中国における起業の生態を包括的かつ体系的に分析したものは依然として乏しく，その全体像は十分に解明されていない。中国は地理的に広大であり，50㎞圏や半径 100㎞といった単一のスタートアップ・エコシステムの想定範囲を大きく超える広がりを持つものの，後者の分析フレームワークを参照することで，中国全体の起業生態（本稿では「スタートアップ・エコシステム」と呼ぶ）に対する理解を深めることが可能である。

スタートアップ・エコシステム（起業エコシステムも含む）に関連する研究では，複数のフレームワークが提示されており，起業文化や市場の需要，政策，規制，金融融資，知識，物理的インフラ，人的ネットワーク，中間サービス，人的資本としての労働力，メンターおよびアドバイザー，大学など，多様な要素がリストアップされている（Isenberg, 2010；Foster et al., 2013；Stam, 2015；Spigel, 2017）。一方で，主体として関与するアクターに特化した分析フレームワークは限られている。Hong and Spigel（2024）はアクターを二分化して，個人アクター（創業者，

家族と友人，従業員，ビジネスエンジェルやベンチャーキャピタリスト，専門サービス提供者）と組織アクター（中核企業，大学，政府）に分類したが，これは規模に基づく分類であり，役割への着目は十分ではない。岸本（2021）は，スタートアップ・エコシステムの要素を役割に基づいて，アクターを「起業家・スタートアップ」と「支援アクター」に分類している。

本研究は，岸本（2021）の枠組みを援用し，起業アクター（起業家・スタートアップ）と支援アクター（インキュベーション，投資者，大学や研究機関）の 2 つのセグメントに分類したうえで，多様な情報源から収集したデータを用い，各アクターの数量とその推移に焦点を当てる。これによって，中国の「スタートアップ・エコシステム」の全体像を描出することを目指す。

2. 起業アクター

2.1 起業家

起業家とは，自ら新しい事業を立ち上げる人を指す。起業家は創造性や挑戦精神に富み，柔軟な思考ができる人物であり，経済の発展を促す。中国では起業家に関する厳密な統計が不足しているため，本稿では Global Entrepreneurship Monitor（GEM）報告書の結果に基づき，中国の起業家の状況を概観する。

GEM 報告書は 1999 年から発行されているが，中国が調査対象に含まれるようになったのは 2002 年からである。同報告書は毎年世界数十ヵ国・地域における起業活動の実態を調査・分析し，公表している。調査には，国・地域ごとに 18 歳から 64 歳の成人を対象として，彼らが実際に起業活動を行っている割合（総合起業活動指数，Total Early-Stage Entrepreneurial Activity：TEA）を測っている。

中国の各年の TEA と関連指数は，表 1 にまとめられている。2024 年（GEM 報告書 2024–2025）には，中国の調査対象者のうち，TEA はわずか 5.4%（女性 4.9%，男性 5.9%）であり，評価対象 51ヵ国・地域の中で 47 位に位置している（GEM, 2025）。コロナ前の 8.7%（評価対象 50ヵ国・地域中 35 位）から低下している（GEM, 2020）。長期的な時系列で見ると，TEA の年度別の変動は大きいものの，2002 年から 2015 年（GEM 報告書 2015–2016）までは，中国は調査国・地域の上位または前半に位置していた。しかし，2016 年（GEM 報告書 2016–2017）以降は後半に偏るようになり，民間の起業活動の活発さが低下する傾向が見られる。

また，2024 年には，54.8%の調査対象者が地元に良い起業機会があると考えている（51ヵ国・地域中 27 位）一方で，62.2%は失敗を恐れて起業を避けており，後者の割合は評価対象国・地域の中で 3 位と高い位置にある（GEM, 2025）。

表 1　中国の総合起業活動指数（TEA）と関連指数の推移

GEM 報告書の年	総合起業活動指数（TEA） %	順位 / 調査対象国・地域の総数	地元に良い起業機会がある %	順位 / 調査対象国・地域の総数	失敗を恐れて起業を避けている %	順位 / 調査対象国・地域の総数
2002	12.3	9/37	—	—	—	—
2003	12.0	11/40	—	—	—	—
2005	13.7	5/35	—	—	—	—
2006	16.2	6/42	—	—	—	—
2007	16.4	6/42	—	—	—	—
2009	18.8	7/54	25.0	39/54	32.0	25/54
2010	14.4	16/58	36.2	36/59	32.0	29/59
2011	24.0	1/54	49.0	13/54	36.0	23/54
2012	13.0	23/67	32.0	49/67	36.0	27/67
2013	14.0	22/67	33.0	36/67	34.3	39/67
2014	15.5	22/70	31.9	51/70	39.5	16/70
2015–2016	12.8	21/60	31.7	47/60	40.0	40/60
2016–2017	10.3	32/64	37.3	41/64	49.1	6/64
2017–2018	9.9	29/54	35.2	39/54	41.5	16/54
2018–2019	10.4	26/48	24.2	48/49	41.7	13/49
2019–2020	8.7	35/50	74.9	5/50	44.7	21/50
2022–2023	6.0	44/49	56.5	24/49	56.7	3/49
2023–2024	6.8	40/46	69.2	1/46	64.5	1/46
2024–2025	5.4	47/51	54.8	27/51	62.2	3/51

（注）中国は調査対象に含まれなかった年については，データが存在しないため省かれている。
（出所）GEM（various years）に基づき作成。

2.2　スタートアップ

スタートアップとは，新しい技術やビジネスモデルを活用し，急成長を目指す新興企業のことを指す。スタートアップについては，拡張可能（scalable）なビジネスモデルと急成長のポテンシャルを持つことが強調されやすい（Blank and Dorf, 2012；木村，2019；GEM, 2020）。厳密かつ普遍的な基準は存在しないが，一般的には設立から 10 年以内程度で，最新の技術やビジネストレンドに敏感なスモールビジネスを指す（Startup Genome, n.d.；岸本，2021）。中国のスタートアップについては，定義に一致する統計データが不足しているため，以下の 3 つの数値を用いて全国のスタートアップのおおよその状況をつかむ。

1 つ目は新設企業数である。中国の 1 日当たりの平均新設企業数は，2012 年には約 0.69 万社[注 2)] であったが，2014 年には 1 万社を超えた。その後も急速に増加し，2020 年には 2.5 万社に

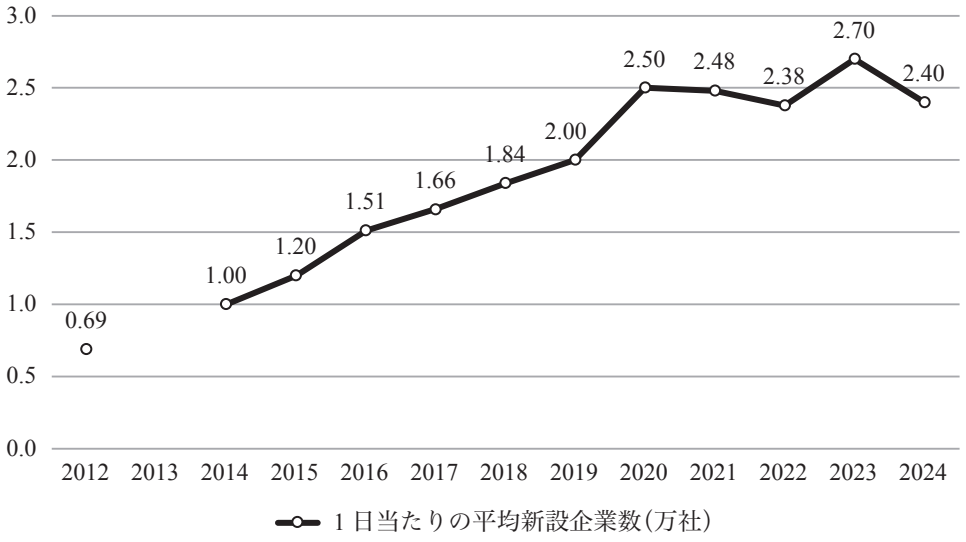
注 2）2012 年の 1 日あたりの平均新設企業数は，2021 年の数値 2.48 万社（毎日経済新聞，2022）から逆算したものである。同平均数は，2021 年末には 2012 年末の 3.6 倍であった（毎日経済新聞，2022）。したがって，2012 年の数値は 2.48 を 3.6 で割った 0.69 となる。

達した。以降は横ばいで推移しつつ多少の変動があり，2024 年には 2.4 万社にとどまっている（年間新設企業数に変換すると約 876 万社）（図 1）。また，年末時点の企業数は，2012 年には 1,085.7 万社（央視新聞客戸端，2025）から 2022 年には 5,282.6 万社（人民日報，2023），2024 年には 6,122.6 万社（人民日報，2025）に増加し，企業の年間純増加数は，平均で 419.7 万社となっている。

新設民間企業の動向については，2024 年第 1〜第 3 四半期のデータから，619.1 万社の新設企業のうち，東部および東北部が合計 55.6%，中部が 25.9%，西部が 18.5%を占めていることがわかる（新華社，2024）。前年同期比の変化率は，それぞれ−9.6%，−9.1%，−23.2%であった。これは不動産市場の低迷と若者の雇用不安の長期化により，民間企業の投資意欲が減退しているからだと考えられる。セクター別に見ると，第一次産業が 2.3%，第二次産業が 13.3%，第三次産業が 84.0%を占めている。

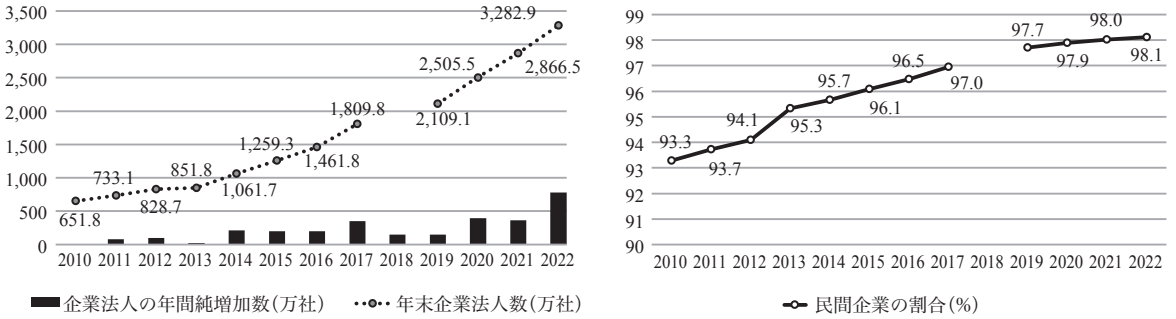
そのうち，企業法人の数は 2010 年の 651.8 万社から 2022 年の 3,282.9 万社に増加した（中国国家統計局，n.d.）。その構成を概観すると，まず所有形態について，民間企業法人（私有企業法人，農村集体所有企業法人，その他の企業法人を含む）の割合は徐々に増加し，2010 年の 93.3%から 2022 年には 98.1%に達した。うち私有企業法人が企業法人全体の 95.9%を占めており，圧倒的に多い。民間企業法人以外では，国有企業法人，香港・マカオ・台湾系企業法人，および外資系企業法人があり，それらのシェアを合計すると 1.9%である（図 2）。次に，地域分布について，2022 年末時点で東部が全体の 54.7%を占め，過半数を占めている。中部は 22.1%，西部は 19.1%，東北部は 4.1%である（中国国家統計局，2023）。

図 1　中国における 1 日当たりの平均新設企業数，2012〜2024 年（単位：万社）



（出所）中国国家統計局（各年）に基づき作成。

図 2　中国における企業法人数と年間純増加数，民間企業法人が占める割合，2010～2022 年（単位：万社，%）



a）企業法人数と年間純増加数　　b）民間企業法人が占める割合

（注 1）民間企業は，私有企業，農村集体所有企業，とその他の企業を含む。国有企業や香港・マカオ・台湾系企業，外資系企業が除外されている。
（注 2）2018 年の企業数のデータが欠如しているので，2018～2019 年の年間純増加数は，2017～2019 年の増加数の平均値を充てた。
（出所）中国国家統計局（n.d.）に基づき作成。

2 つ目は年間新規登録市場主体数である。中国の『市場主体登記管理条例』では，市場主体を「中華人民共和国域内で営利目的に従い経営活動を行う自然人，法人および非法人組織」と定義している。ここには企業はもちろん，個人事業主や農民専門合作社なども含まれる。

2024 年末時点で，中国には 6,122.6 万社の企業が存在する一方（人民日報，2025），市場主体全体は約 1.89 億元に達しており，企業が占める割合は 32%である。また，2025 年前半に新規登録された市場主体は 1,327.8 万件であり，その内訳は企業が 462 万件，個人事業主が 862.9 万件，農民専門合作社が 2.9 万件となっている（新華社，2025）。それぞれ全体の 34.8%，65.0%，0.2%を占める。

さらに，年間新規登録市場主体数は，（データが取得可能な最初の年である）2019 年から 2023 年にかけて増加傾向が続いていたが，2024 年にはやや減速している。2019 年から 2024 年までの年間新規登録市場主体数は，平均で 2,781 万件となっている。同期間の市場主体の年間純増加数

表 2　中国の年間新規登録市場主体数と年末時点の市場主体総数，市場主体の年間純増加数，2019～2024 年（単位：万個）

年	年間新規登録市場主体数	年末時点の市場主体総数	市場主体の年間純増加数
2019	2,377	12,000	1,000
2020	2,502	14,000	2,000
2021	2,887	15,000	1,000
2022	2,908	17,000	2,000
2023	3,273	18,400	1,400
2024	2,737	18,900	500

（注）年間新規登録市場主体数と年末時点の市場主体総数に関するデータの公開は 2019 年からである。市場主体の年間純増加数は，年末時点の市場主体総数に基づいて算出した。
（出所）中国国家統計局（各年）に基づき作成。

は平均 1,317 万件である（表 2）。

3 つ目はユニコーン企業（unicorn company）である。ユニコーン企業は私有企業で，評価額が 10 億米ドル以上，設立 10 年以内の非上場のベンチャー企業のことを指す（CB Insights, n.d.）。ユニコーン企業は，スタートアップの中で最も成長性や競争力が高い企業である。CB Insights の統計によると，2024 年 5 月までに，中国のユニコーン企業は 168 社に達し，全世界の 1,240 社の 13.5％を占めている。また，設立 10 年未満で評価額が 100 億米ドル以上のデカコーン企業（decacorn company）は，中国に 10 社存在し，全世界の 48 社の 20.8％を占めている。さらに，設立 10 年未満で評価額が 1,000 億米ドル以上のヘクトコーン企業（hectocorn company）については，全世界で 2 社しか存在せず，そのうち 1 社は中国企業である。それらの 2 社とは，中国の ByteDance と米国の SpaceX である。

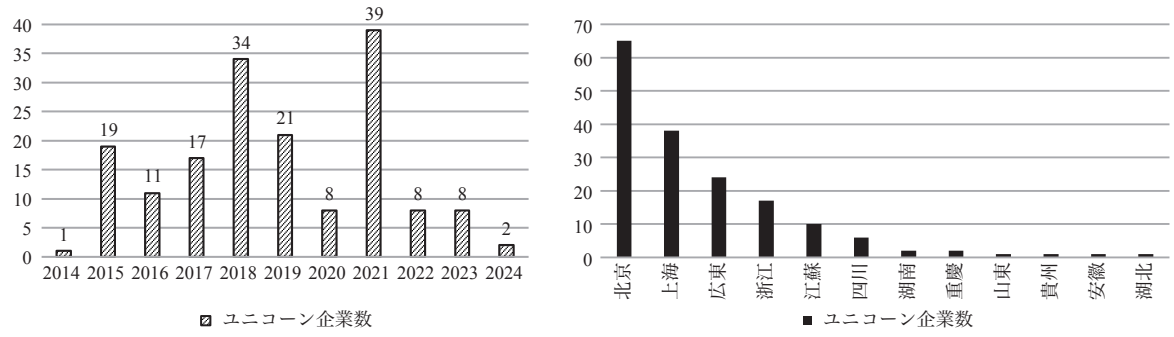
ユニコーン企業の設立年別でみると，2015 年から 2019 年にかけて，および 2021 年が多かった（図 3a）。空間分布について，北京，上海，広東，浙江，江蘇，四川，湖南，重慶，山東，貴州，安徽，湖北の 12 省市に立地している（図 3b）。

ユニコーン企業の産業セクターについては，53 社が工業分野，50 社が消費財・小売業，31 社がハイテク産業，14 社がメディア・娯楽業，13 社が健康と生命科学分野，7 社が金融サービス業に分類される（CB Insights,n.d.）。

上述の 3 つの項目とスタートアップの厳密な定義を比較すると，新設企業と新規登録市場主体は成長性の観点ではスタートアップより広く，新しい技術やビジネスモデルを活用していない企業や，急成長を遂げていない企業も含まれる。一方，設立時期の観点では，これらは 1 年以内を対象とするに対し，スタートアップは設立 10 年以内を指す。ユニコーン企業はスタートアップよりも狭い概念で，成長性のそれほど高くないスタートアップは含まれない。

これらの 3 つの関連データを総合的に見ることで，中国におけるスタートアップの設立や発展状況をある程度推測できる。中国のスタートアップ全体としては数量の増加トレンドが続いているものの，減速の段階にあると考えられる。一方で，スタートアップの中で成功を収めたユニコーン企業については，中国は世界的に高い実力を示している。

図 3　中国の 2024 年 5 月時点のユニコーン企業数：a）設立年別，b）省別（単位：社）



a）設立年別　　b）省別

（出所）CB Insights（n.d.）に基づき作成。

3. 支援アクター

3.1 インキュベーション施設

2014 年 9 月，中国では「大衆創業，万衆創新」（略称「双創」）という国家戦略が打ち出された。この戦略においては，インキュベーション施設の強化が重要な取り組みとされている。中国におけるインキュベーション施設は，科技企業インキュベーター（Science-and-Technology Business Incubators：STBIs）と衆創空間（Coworking Spaces）の 2 種類に分類される。いずれもイノベーションと起業活動を支援し，共有スペースや設備，専門的なサービスを提供するプラットフォームである。両者の主な違いは設置基準にあり，STBIs の方がより規模が大きく，より高度のパフォーマンスが求められる。国家級の 2 種類の施設それぞれの設置基準は，表 3 にまとめられている。

表 3　国家級の科技企業インキュベーターと衆創空間の設置基準の比較

項目	国家級科技企業インキュベーター	国家級衆創空間
認定に必要な最低運営期間	≥ 3 年	≥ 18ヵ月
インキュベーション施設の自己所有シードファンディング，または共同インキュベーションファンディングの規模	≥ 5 百万元	N/A
インキュベーション専用のオープンスペースと席数	≥ 1,000 ㎡（75％）	≥ 500 ㎡（75％），または 30 席以上の専用ワークステーション
契約した創業チームおよび企業の数	スタートアップ総数は 50 社以上（または，10,000 ㎡のオフィス面積ごとのスタートアップ数は 3 社以上）	≥ 毎年 20 社（新規契約数）
企業として新規登録した創業チーム（当年度に投資を受けたスタートアップ / 創業チーム）の数	N/A	≥ 毎年 10 個 （≥ 毎年 5 個）
卒業企業の数	≥ 20 個	N/A
イベント（トレーニング，ロードショー，コンテスト等）の開催回数	N/A	≥ 毎年 10 回
スタートアップ / 創業チームが滞在できる最大期間	中小企業の場合は 48ヵ月以下（技術分野がバイオ医薬品，現代農業，集積回路の場合は 60ヵ月）	≤ 24ヵ月

（出所）科学技術部火炬中心（2017）と科学技術部（2018）を基に整理。

（1）科技企業インキュベーター

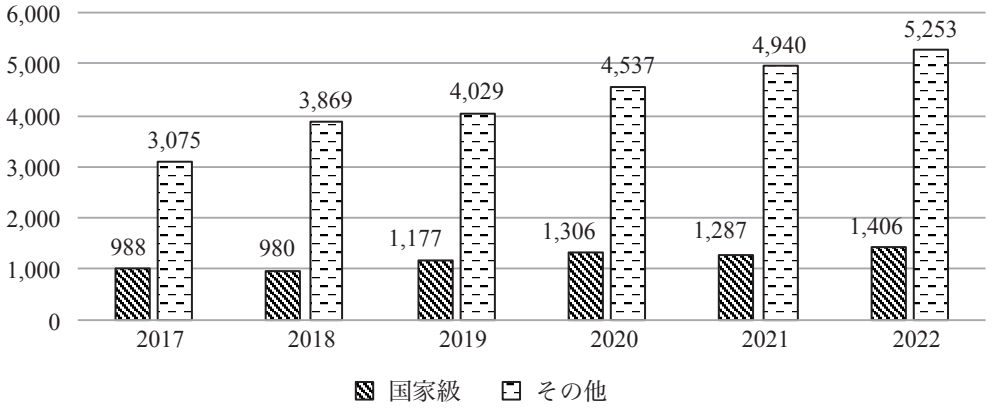
2022 年に，中国 STBIs の数は 6,659ヵ所に達し，前年比で 6.9％増加した。そのうち，国家級は 1,406ヵ所があり，全体の 21.1％である（図 4）。国家級未満の STBIs は 5,253ヵ所で，全体の 78.9％である（科学技術部火炬高技術発展研究中心，2025）。

中国における省別の STBIs の所有数を見ると，2022 年の上位 5 省は江蘇省，広東省，浙江省，山東省，湖北省であり（図 5），全国の STBIs の総数の 52.2％を占める。

国家級 STBIs に絞ると，数が多い上位 5 省は同じく江蘇省，広東省，浙江省，山東省，そして湖北省であった（図 6）。これらの 5 省における国家級 STBIs の数は 718ヵ所で，全体の 51.1％を占める。

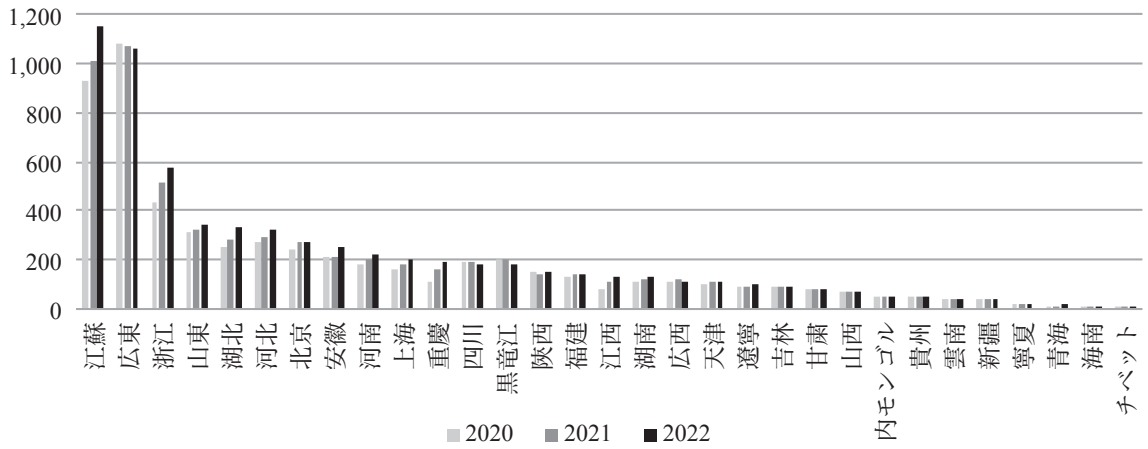
2022 年に，中国の STBIs における入居企業の累計数は 24.8 万社を超えた。そのうち，当年に

図 4　科技企業インキュベーターの数，2017～2022 年



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025），科学技術部（2023）に基づき作成。

図 5　省別の科技企業インキュベーターの数，2020～2022 年



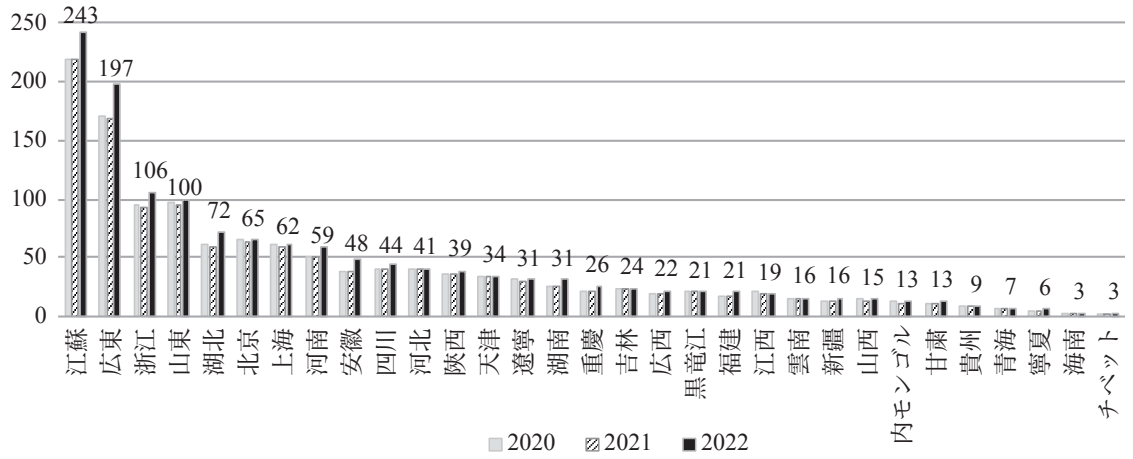
（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）に基づき作成。

新たに入居した企業は 6 万 7,284 社で，前年比で 10.6％増加した。2022 年の入居企業数の上位 5 省は，江蘇省，広東省，浙江省，山東省，湖北省であった（科学技術部火炬高技術発展研究中心，2025）。

同年，各 STBI に入居しているスタートアップ数を見ると，1～20 社の STBIs が 32.9％，21～50 社が 41.8％，51～100 社が 21.3％，100 社以上が 4.0％であった（科学技術部火炬高技術発展研究中心，2025）。

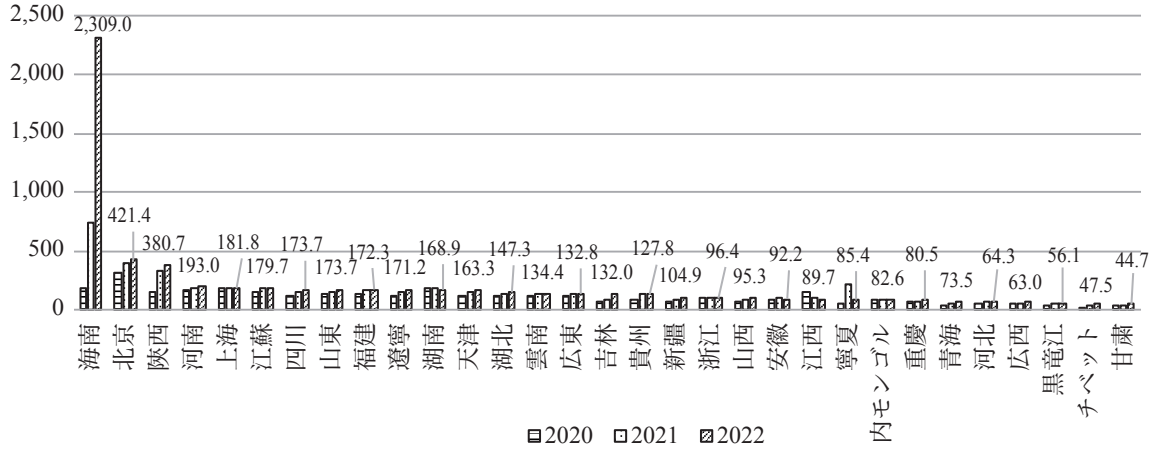
また，2022 年における STBIs の入居企業が所有する有効な知的財産権の平均数を見た場合，上位 5 つの省市は，海南省，北京市，陝西省，河南省，上海市であった。図 7 は，数の多い順に 31 省市を並べたものである。海南省の関連推進策により，知的財産の数が急速に伸びる傾向が見られる。また，省別の STBIs の入居企業が所有する有効な知的財産権と発明特許の総数，発明特許

図 6　省別の国家級の科技企業インキュベーターの数，2020～2022 年



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）に基づき作成。

図 7　科技企業インキュベーターの入居企業が所有する有効な知的財産権の数：省別のインキュベーター平均数，2020～2022 年



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）に基づき作成。

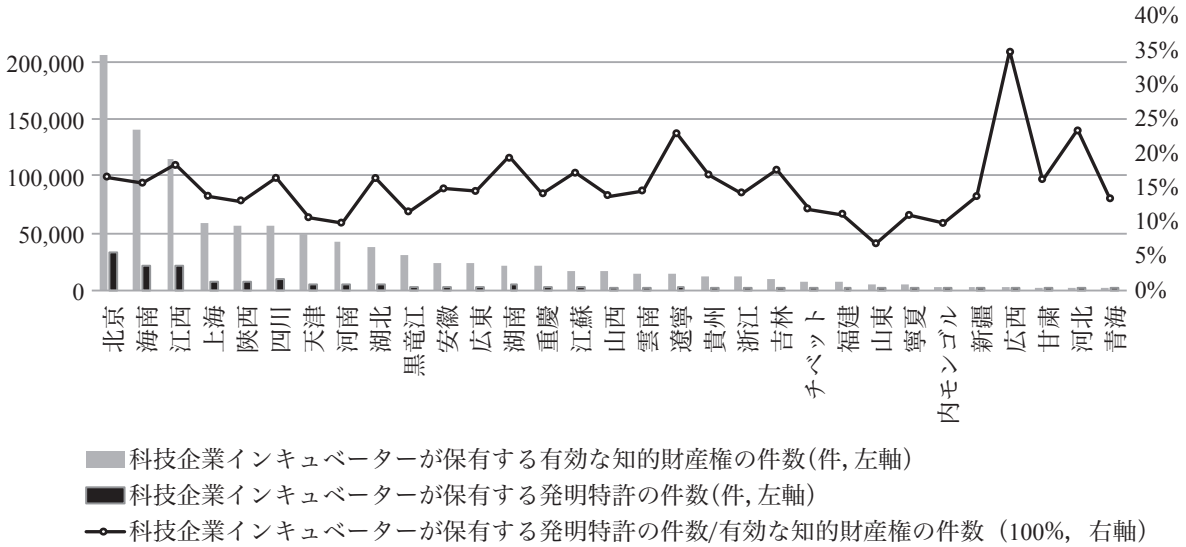
数の知的財産権数に対する割合は図 8 に示されている。

2022 年までに，全国の STBIs から卒業した企業は累計で 23.8 万社に達しており，前年比で 10.1%増加した。同年に卒業した企業は 3.2 万社で，前年比で 9.0%増加した。当年に上場した企業は 416 社，合併・買収された企業は 721 社，売上高が 5,000 万元を超えた企業は 4,596 社であった。

2022 年までに，STBIs から卒業した企業数の累計で上位 5 省市は，江蘇省，広東省，北京市，浙江省，山東省であった（図 9）。これらの 5 省市は全国の卒業企業総数の 54.5%を占める。

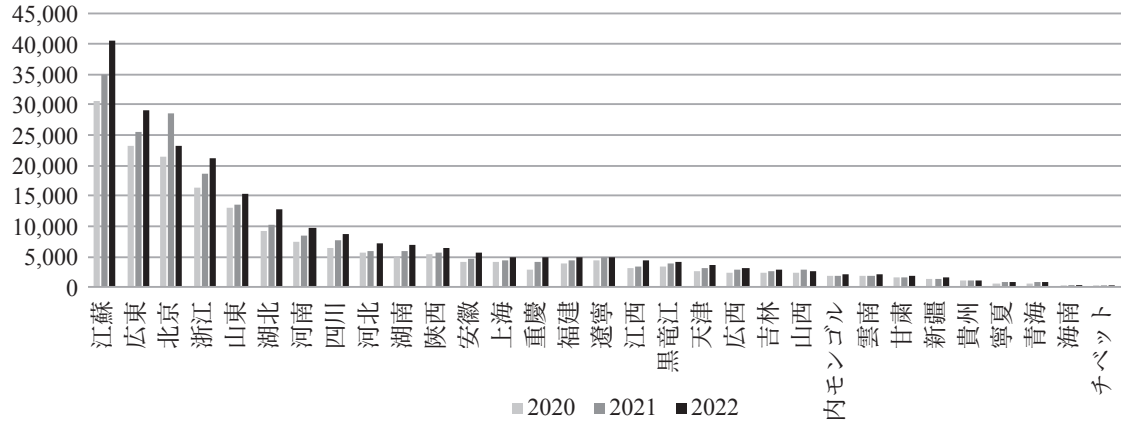
2022 年に，STBIs に入居している企業が受けた投資額は 1,265.2 億万元で，前年比で 3.2%増加

図 8　科技企業インキュベーターの入居企業が所有する有効な知的財産権数：省別の総数，2022 年



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2025）に基づき作成。

図 9　省別の科技企業インキュベーターから卒業した企業数の累計数，2020～2022 年



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）に基づき作成。

表 4　科技企業インキュベーターが受けた投資の内訳

年	2020		2021		2022	
項目	金額（億元）	割合（%）	金額（億元）	割合（%）	金額（億元）	割合（%）
各年に受けた投資の総額	2,632.2	100.0	3,230.3	100.0	3,082.2	100.0
財政からの投資	910.2	34.6	1,137.9	35.2	1,029.8	33.4
企業からの投資	1,633.7	62.1	2,006.3	62.1	1,975.6	64.1
社会機構からの投資	30.3	1.2	34.8	1.1	25.0	0.8
その他の投資	58.0	2.2	51.3	1.6	51.8	1.7
各年に国家級科技企業インキュベーターが受けた投資の総額	1,244.7	47.3	1,304.1	40.4	1,388.9	45.1

（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）に基づき作成。

した（科学技術部火炬高技術発展研究中心，2025）。そのうち，国家級の STBIs に入居している企業は，当年までに受けた累計投資額は 6,039.7 億元に達し，前年比で 27.0%増加した。

また，2022 年に投資を受けた企業の数は 1 万 7,243 社で，前年比で 6.7%増加した（科学技術部火炬高技術発展研究中心，2025）。そのうち，国家級の STBIs に投資を受けた企業の数は 9,479 社で，全体の 55.0%をしめ，前年比で 11.0%増加した。当年までに投資を受けた企業の累計数は 9 万 7,607 社となり，前年比で 27.8%増加した。

2022 年に，STBIs が取得した投資額は 3,082.2 億元に達し，前年比で 4.6%低下した。そのうち，国家級の STBIs が取得した投資額は 1,388.9 億元で，総額の 45.1%を占め，前年比で 6.5%増加した（表 4）。

（2）衆創空間

2022 年に，中国では 9,409ヵ所の衆創空間が設置されており（図 10），前年比で 4.2%増加した。そのうち，国家級の衆創空間が 2,353ヵ所あり，全体の 25.0%を占める。国家級未満の衆創空間は 7,056ヵ所で，全体の 75.0%である。

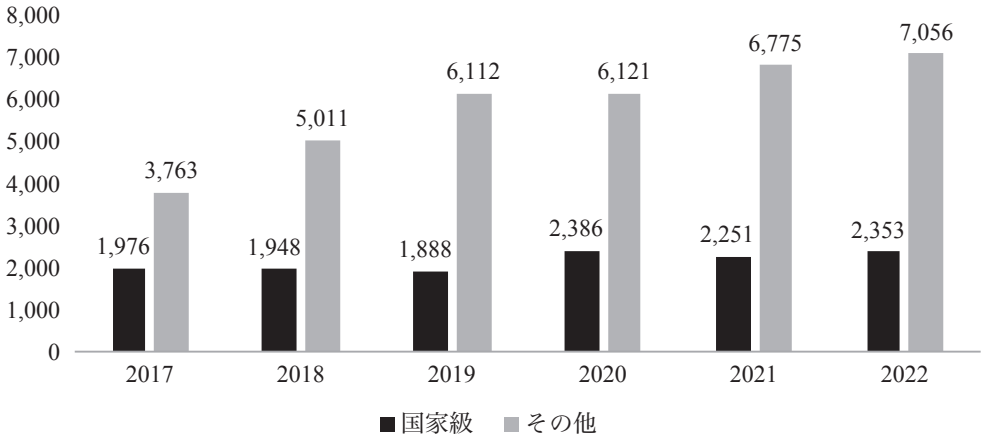
省別の衆創空間の数を見ると，上位 5 省は江蘇省，広東省，浙江省，河北省および山東省である（図 11）。これら 5 省の合計は，全国の 44.8%を占める。

省別の国家級の衆創空間の数を見ると，上位 5 省市は江蘇省，広東省，山東省，浙江省および北京市である（図 12）。合計は 1,064ヵ所あり，全国の 45.2%を占める。

2022 年に，全国の衆創空間に入居しているスタートアップと創業チームは合計で 45.1 万社に達した（科学技術部火炬高技術発展研究中心，2025）。そのうち，スタートアップは 21.6 万社あり，創業チームは 23.5 万組である。省別のスタートアップと創業チームの数で見ると，上位の 5 省市は広東省，江蘇省，浙江省，北京市，湖北省である。5 省市の合計数は全国の 40.0%を占める。

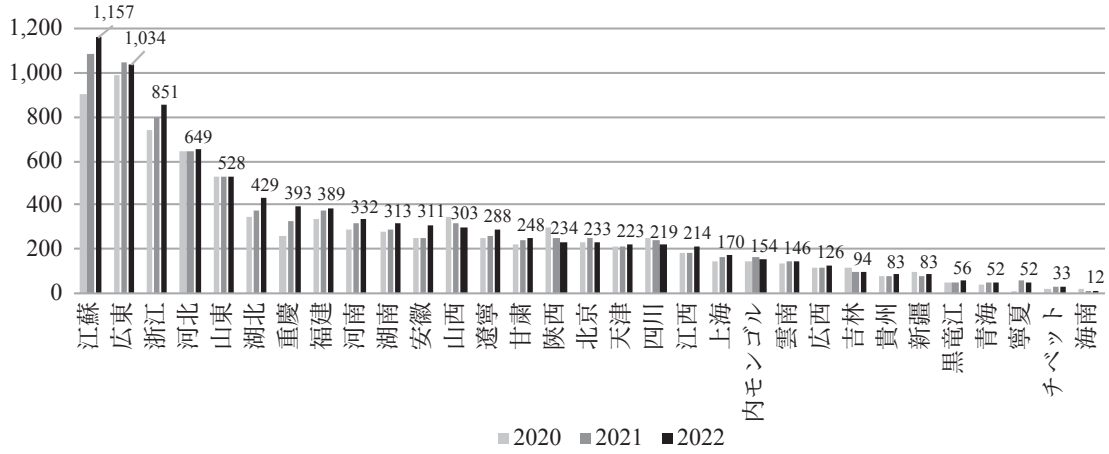
2022 年に，スタートアップと創業チームの起業者の構成については，大学生と科学技術専門者が最も多く，次には元大手企業の経営幹部，帰国した留学生，外国人等であった（図 13）。

図 10　衆創空間の数，2020～2022 年



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）に基づき作成。

図 11　省別の衆創空間の数，2020～2022 年

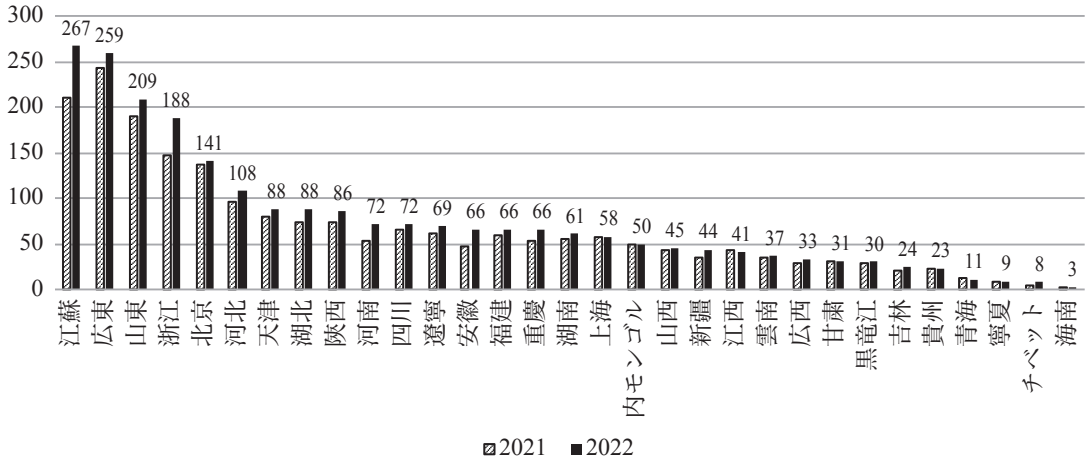


（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）に基づき作成。

表 5 によれば，2022 年までに，衆創空間に入居しているスタートアップと創業チームが受けた投資金額は累計で 8,857.0 億元に達した。2022 年においては，衆創空間に入居しているスタートアップと創業チームのうち投資を受けたのは 2 万 341 社である。受けた投資金額は 608.6 億元で，前年比で 32.2%減少した。そのうち，国家級の衆創空間に入居しているスタートアップと創業チームは 7,185 社存在した。これは衆創空間に入居しており，かつ投資を受けたスタートアップと創業チーム全体のうち 35.3%を占める。衆創空間に入居しているスタートアップと創業チームのうち，国家級の衆創空間に所属するものが受けた投資額は 289.7 億元となっており，全体の 47.6%を占める。金額の割合が件数の割合を上回っており，国家級の衆創空間に入居するスタートアップと創業チームが資金調達においてより有利な立場にあることがわかる。

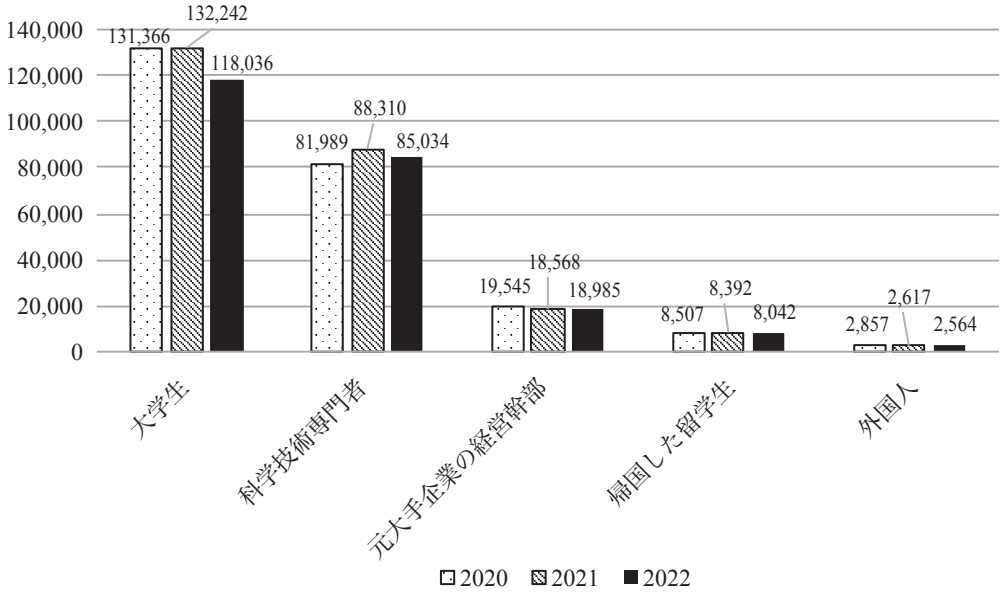
また，2022 年には，衆創空間の中のスタートアップと創業チームのうち，上場に至ったものは

図 12　省別の国家級の衆創空間の数，2021～2022 年



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2025）に基づき作成。

図 13　スタートアップおよび創業チームの起業者の構成，2020～2022 年（単位：人）



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）。

223 社であり，前年比で 21.8％減少した。

2022 年に，投資を受けた衆創空間内のスタートアップと創業チームの総数は，広東省，江蘇省，河南省，浙江省，湖南省の 5 省が最も多く，いずれも 1,400 社・組以上が投資を受けた（図 14）。これら 5 省は，衆創空間内で投資を受けたスタートアップと創業チームの合計数の 46.2％を占める。

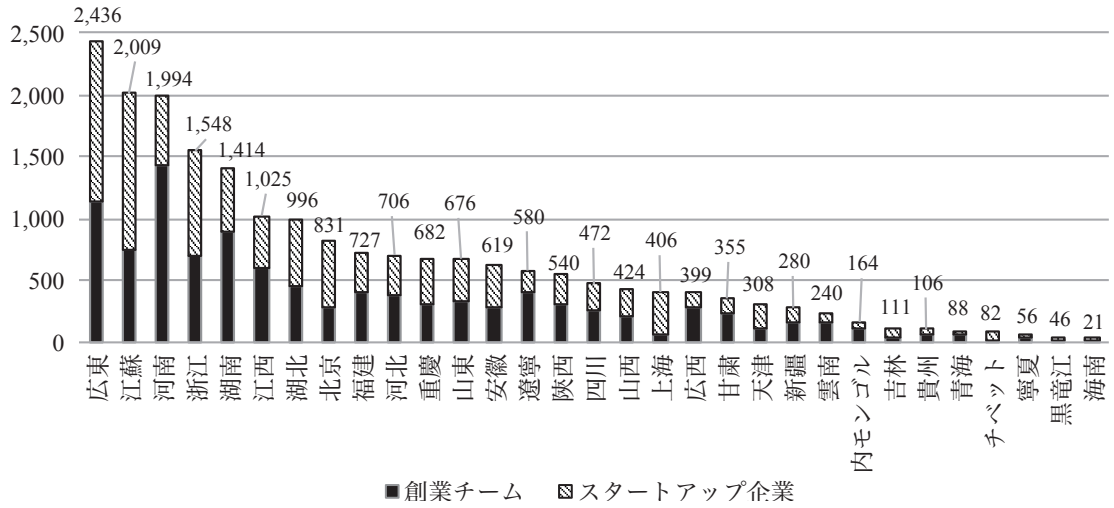
2022 年に，衆創空間内のスタートアップと創業チームが保有する有効な知的財産権は 51.8 万件で，前年比 5.0％増加した。そのうち，発明特許の数は 7.6 万件で，有効な知的財産権件数の

表 5　衆創空間のスタートアップと創業チームが受けた投資の状況および企業上場の状況，2020〜2022 年

年	投資を受けたスタートアップと創業チームの数：累計（社）	スタートアップと創業チームが受けた投資額：累計（億元）	投資を受けたスタートアップと創業チームの数：当該年度（社・組）	スタートアップと創業チームが受けた投資額：当該年度（億元）	当該年度に上場した企業の数（社）
2020	82,915	7,644.7	17,393	583.4	326
2021	92,271	7,722.8	20,072	897.9	285
2022	99,454	8,857.0	20,341	608.6	223
2022/2021 変化率	7.8%	14.7%	1.3%	− 32.2%	− 21.8%

（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2022，2025）に基づき作成。

図 14　省別の衆創空間内投資を受けたスタートアップと創業チームの数，2022 年



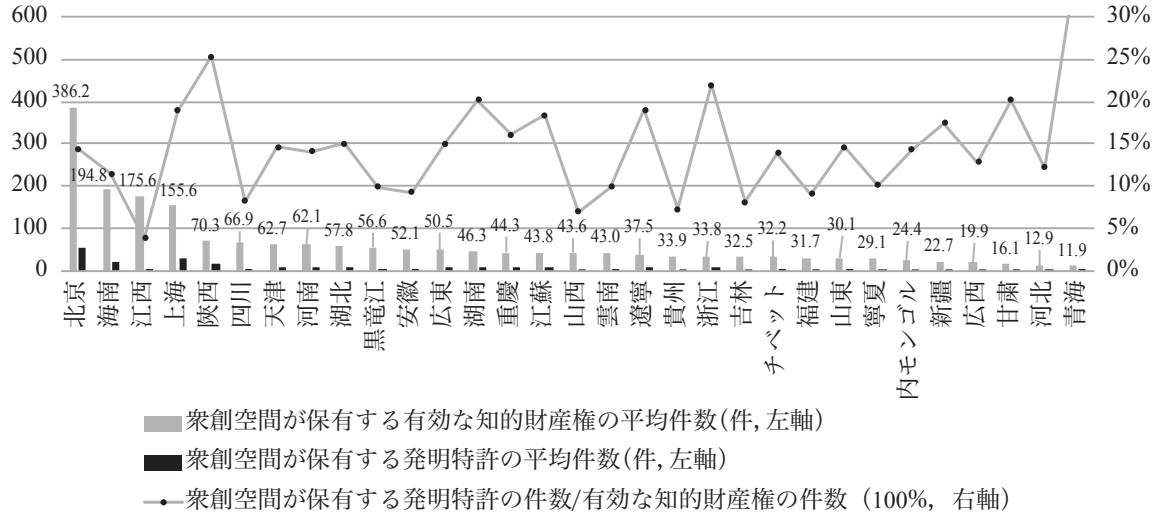
（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2025）に基づき作成。
（注）図に表記された数値はスタートアップと創業チームの総数。

14.6%を占める（図 15）。

2022 年の衆創空間内におけるスタートアップと創業チームの産業を見ると，主に電子・情報通信（チーム数総数の 29.3%），文化創意（19.3%），先進製造（10.7%）などの新興産業に集中している。2020 年の対応する数値はそれぞれ 28.9%，19.5%，10.6%である。スタートアップと創業チームの数は，近年において常にこれら 3 つの新興産業で全体の約 6 割を占めている。他の産業としては新エネルギーと省エネ，新材料，バイオ医薬と医療器械，現代農業，環境保護，現代交通，航空宇宙，地球・空間と海洋などが挙げられる。

「双創」戦略の実施に伴い，インキュベーターと衆創空間に対する国家級資格の申請・認定制度が構築され，毎年の審査に通過しなかった施設は資格を失い，公表されることとなった。認定を

図 15　衆創空間に入居するスタートアップと創業チームが所有する有効な知的財産権と発明特許：省市別，衆創空間平均数，2022 年



（出所）科学技術部火炬高技術発展研究中心（2025）に基づき作成。

受けたインキュベーターと衆創空間は，不動産税や城鎮土地使用税，付加価値税などの免税優遇政策を享受できる。この制度は 2017 年に正式に整備されたが，国家級の衆創空間の申請・認定は 2021 年を最終に，以降は関連データが公表されなくなった。一方，国家級のインキュベーターの申請・認定は 2022 年まで実施されたものの，その後停止し，2025 年から再開された。これは中央政府の「双創」関連政策運営の一貫性を保ちにくい状況を示している。背景には，新型コロナ禍の影響や，市場メカニズムを乱すとの批判がある。一方で，一部の省・市・区では各自レベルでの申請・認可が継続されており，各レベルのインキュベーターと衆創空間に対する支援策も引き続き実施されている。

3.2　投資者

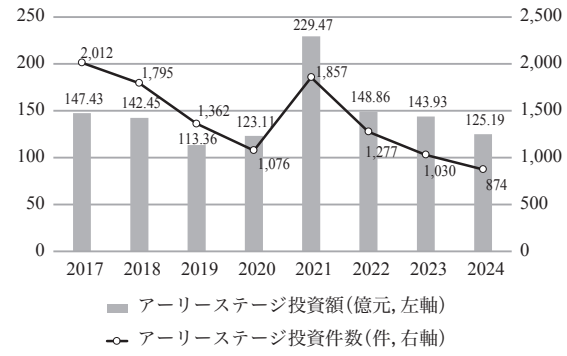
（1）民間投資者

民間投資者は，企業の創業シード期に投資するアーリーステージ投資者（early-stage investor）と，事業拡大のアーリー期に投資するベンチャーキャピタル投資者（venture capital investor）に分類される。

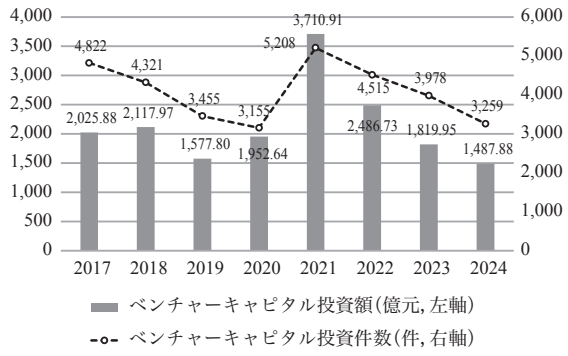
2024 年の中国におけるアーリーステージ投資は 874 件で，ピーク時である 2021 年の 1,857 件の半分を下回った。投資額は 125.19 億元で，2021 年のピーク時（229.47 億元）の約 55％にとどまった（図 16）。

同年の中国におけるベンチャーキャピタル投資件数は 3,259 件で，2021 年のピーク時（5,208 件）から約 4 割減少した。投資額は 1,487.88 億元となり，2021 年のピーク時（3,710.91 億元）と比べて約 6 割減少した。

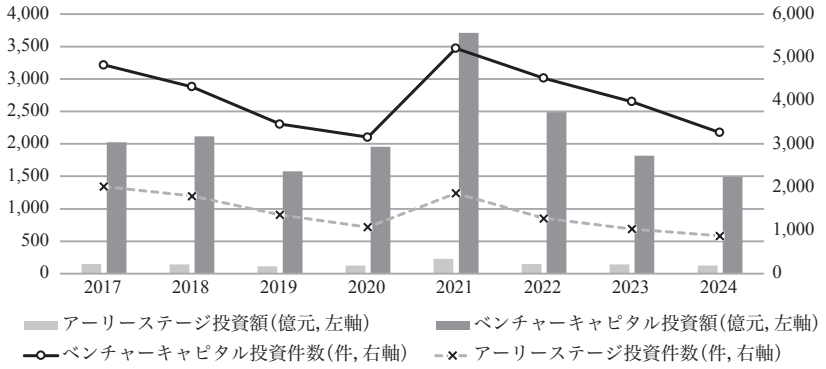
図 16　スタートアップへの民間投資，2017～2024 年



a）アーリーステージ投資



b）ベンチャーキャピタル投資



c）アーリーステージおよびベンチャーキャピタル投資

（出所）清科研究中心（2025）に基づき作成。

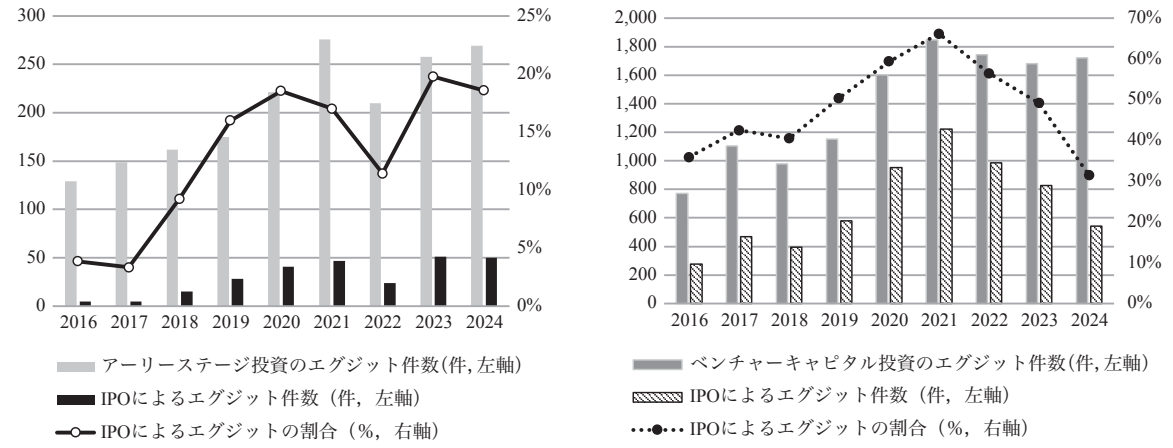
両者を比較すると，アーリーステージ投資は件数こそ多いものの，平均投資額が低いため，総投資額ではベンチャーキャピタル投資が圧倒的に大きい。

投資産業について，2022 年のデータを見ると，アーリーステージ投資を受けた件数の上位 3 産業は IT 産業（53%），バイオテクノロジー・製薬（15%），機械設備（8%）で，これら 3 産業が全体の 76%を占める（清科研究中心，2023）。また，アーリーステージ投資の上位 3 産業も同じくこれらの産業であり，割合はそれぞれ 55%，15%，9%で，合計 79%を占める。

ベンチャーキャピタル投資を受けた件数の上位 3 産業も同じく IT 産業（52%），バイオテクノロジー・製薬（21%），機械設備（7%）で，合計 81%に達する（清科研究中心，2023）。一方，ベンチャーキャピタル投資額の上位 3 産業は IT 産業（48%），バイオテクノロジー･製薬（22%），クリーンテック（6%）で，合計 77%である。

投資地域についても 2022 年のデータを見ると，アーリーステージ投資を受けた件数の上位 6 つの省市は，北京市（19%），上海市（16%），深圳市（15%），浙江省（12%），江蘇省（12%），広東省（深圳市を除く）（6%）である（清科研究中心，2023）。一方，ベンチャーキャピタル投資を受けた件数の上位 6 つの省市も同じ地域だが，順位は江蘇省（18%），上海市（16%），北京市

図 17　スタートアップへの民間投資のエグジット，2016～2024 年



a）アーリーステージ投資　　b）ベンチャーキャピタル投資

（出所）清科研究中心（2025）に基づき作成。

（15%），深圳市（14%），浙江省（11%），広東省（深圳市を除く）（7%）となっている。

投資者のエグジット（EXIT）手段について見ると，2024 年のアーリーステージ投資のエグジット件数は 269 件で，そのうち 19%が新規上場株式（IPO）によるものである。ベンチャーキャピタル投資のエグジット件数は 1,721 件で，IPO によるものは 31％を占める（清科研究中心，2025）。時間的推移を見ると，アーリーステージ投資におけるエグジット件数は 2016 年以降急速に増加し，2022 年に減少した後，2023 年に回復した。その割合も同様の傾向を示している。一方，ベンチャーキャピタル投資のエグジット件数は 2021 年まで急速に増加した後，わずかに減少した。しかし，IPO によるエグジットの件数と割合は 2021 年以降急速に低下している（図 17）。

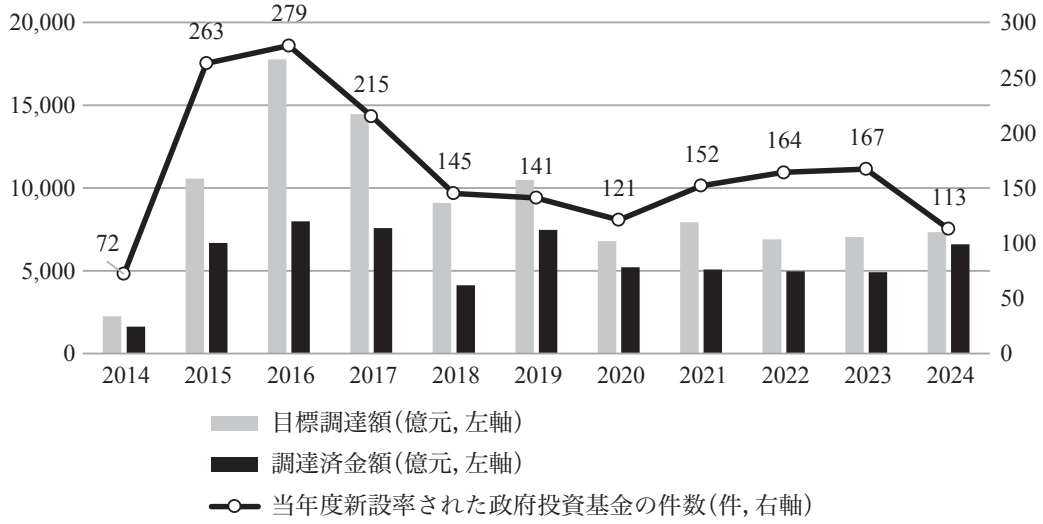
国際的な事例と比較すると，中国市場における IPO によるエグジットの割合は高い方である。しかし，その背景にはいくつかの課題が存在する。まず，一部の投資者が IPO によるエグジットに固執することで，最適なエグジットのタイミングを逃しやすくなっている。また，投資契約やファンド契約におけるエグジット条項の検討が不十分であるため，エグジットが困難になるケースもしばしば見られる。さらに，他のエグジット手段が十分に発達していないことも課題とされている。例えば，株式譲渡プラットフォームや不良資産処理プラットフォームなどの投融資インフラが未整備であり，流通経路も十分に確保されていない点が挙げられる（劉・于，2023）。

（2）政府投資基金

民間投資者に加え，中国では政府投資基金[注 3)]（Government Investment Fund：GIF）もスタートアップの起業や産業のアップグレードなどを支援している。2025 年の『中国国務院弁公庁関与促進政府投資基金高質量発展的指導意見』（国弁発〔2025〕1 号）によると，創業投資系基金

注 3）「政府引導基金」（Government Guidance Fund）とも呼ばれている。

図 18　新設立政府投資基金の調達状況，2014〜2024 年



（出所）清科研究中心（2025）に基づき作成。

（Start-up Investment Fund：SIF）と産業投資系基金（Industrial Investment Fund：IIF）の 2 種類に大別される[注 4)]。

GIF の設立には，中央および地方の各級の政府が関与している。通常，政府は基金の資金調達目標額の 20〜30％を政府予算から拠出し，残りを「社会資本」と呼ばれる他の投資家の資金で賄う。社会資本には民間資本のほか，国有企業や公的銀行も含まれる。

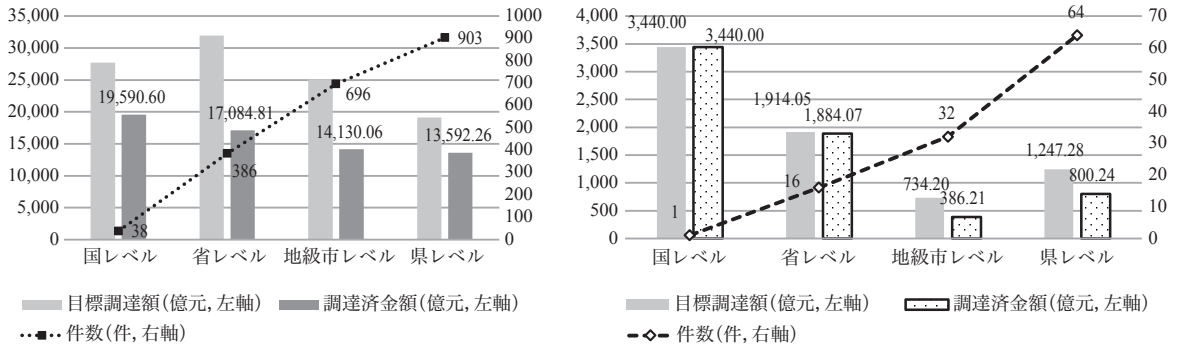
中国で最初に設立された GIF は，2002 年に北京市で発足した「中関村創業投資引導基金」であり，「中国のシリコンバレー」とも呼ばれる北京市中関村のスタートアップの支援を目的としていた。2024 年までに中国で設立された GIF は合計 2,023 件に達した。目標調達額は 10.39 万億元で，実際に調達された金額は 6.44 万億元であった（清科研究中心，2025）。そのうち，スタートアップ支援を中心とする SIF は合計 569 件で，目標調達額は 1.21 万億元，調達済み資金は 0.78 万億となり，GIF 全体に占める割合はそれぞれ 28.1％，11.6％，12.2％であった。GIF の 2014 年から 2024 年までの推移状況は，図 18 に示されている。

また，2024 年当年度に新設された GIF は 113 件で，目標調達額は 7,335.53 億元，調達済み資金は 6,610.53 億元である（清科研究中心，2025）。そのうち，SIF は 23 件で，目標調達額は 516.11 億元，調達済み資金は 311.12 億元となり，新設された GIF 全体に占める割合はそれぞれ 7.0％，4.8％，20.4％である。

政府投資基金の募集主体は，2024 年までの調達済資金合計額で見れば，国レベル，省レベル，地級市レベル，県レベルの順に並んでいる。2024 年単年度の調達済資金で見れば，国レベル，省

注 4）2015 年，中国財政部が発布した『政府投資基金暫定管理弁法』（財予〔2015〕210 号）によると，GIF の投資領域には，スタートアップの起業や産業のアップグレード支援に加え，中小企業の発展やインフラ・公共サービスの支援も含まれていた。しかし，2025 年の国弁発〔2025〕1 号政策文では，スタートアップの起業支援（SIF）と産業のアップグレード支援（IIF）の 2 領域に絞られた。

図 19　政府投資基金の募集主体の行政区分別



a）設立以来 2024 年までの政府投資基金　　b）2024 年に新設の政府投資基金

（出所）清科研究中心（2025）に基づき作成。

レベル，県レベル，地級市レベルの順になっている（図 19）（清科研究中心，2025）。

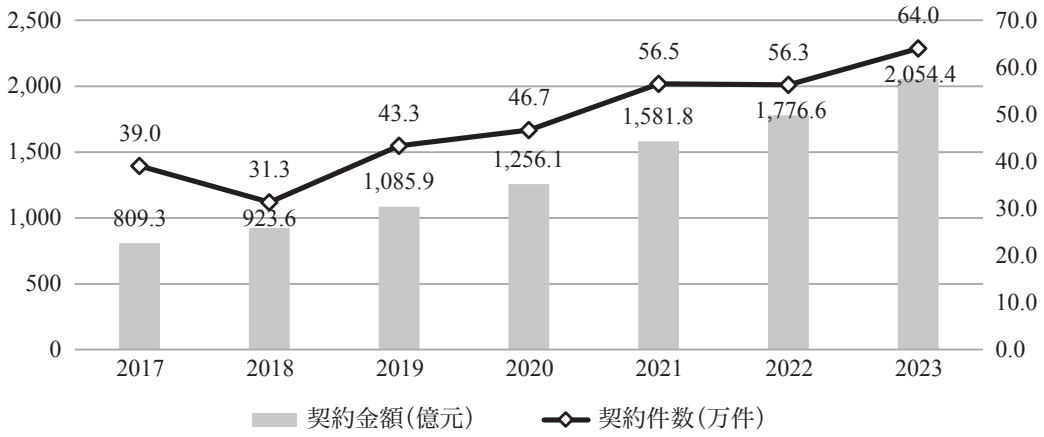
上述のデータから，政府は主に IIF に注力しており，スタートアップ支援を目的とする SIF はあまり重視されていない傾向が見受けられる。これについて，スタートアップ向けの支援が十分ではないという指摘がある（劉・于，2023）。一方で，政府資金の関与によって市場の歪みが生じ，競争の公正性が損なわれる可能性も指摘されている（Kajitani, Chen and Mitsunami, 2023）。特に潜在的なクラウディングアウト効果により，質の高い民間資金の流入が妨げられることが懸念されている（Luong, Arnold and Murphy, 2021）。また，GIF は沿海部地域に集中する傾向があり，地域格差を拡大させる可能性が高い。不適切な管理も問題視されており，資金の効率的な活用が進まず，誤用が生じるケースも指摘されている（Luong, Arnold and Murphy, 2021）。

3.3　大学や研究機関

大学や研究機関が研究成果の実用化・商用化に取り組むことによって，研究成果の技術移転は徐々に増加している（図 20）。2023 年には，契約件数が 64.0 万件に達し，契約金額は 2,054.4 億元に達した。大学や研究機関は，既存企業との産学連携を通じて，中国の創業生態における役割を一層強化している。

また，2 セグメント構造の枠組み（岸本，2021）を参照すると，スタートアップの支援アクターには，成熟企業なども含まれる。中国の成熟企業は，社外のスタートアップ活動への投資や，社内のスタートアッププロジェクトの推進などを通じて，中国の創業生態の強化に寄与している。しかし，それに関連する統計データがないため，本稿では詳しい分析を割愛する。

図 20　大学・研究機関による研究成果の技術移転に関する契約件数と契約金額，2017〜2023 年



（注）技術移転の形態は，知的財産権やノウハウの企業への譲渡（売買），ライセンス供与（使用許諾），対価のエクイティ化，技術伝授などが含まれる。
（出所）中国科技評估与成果管理研究会・科技部科技評估中心・中国科学技術信息研究所（2022，2024）に基づき作成。

4. まとめ

本稿は，岸本（2021）のスタートアップ・エコシステムの枠組みを援用し，関連主体を「起業アクター」と「支援アクター」2 セグメントに分類した上で，中国における「スタートアップ・エコシステム」の各アクターの数量とその推移に焦点を当て，その全体像を描出することを目的とする。主な結論として，以下の点が挙げられる。

（1）起業アクター

まず，起業家の動向に着目する。GEM 2024–2025 によると，中国において一般成人が起業活動を行っている割合はわずか 5.4%であり，51ヵ調査対象国・地域の中で 47 位にとどまっている。長期的な時系列でみると，民間の起業活動の活発さが低下傾向にあり，2000 年代の世界上位から現在では下位に位置している。

次に，スタートアップについてであるが，中国ではその概念に完全に対応する統計データが十分に整備されていないため，関連データを用いてある程度推測することとする。新設企業数を見ると，2010 年代から 2020 年までは急速な増加傾向が続いたが，その後は横ばいで推移している。新規登録市場主体数を見ると，（データが取得可能な最初の年である）2019 年から 2023 年にかけて増加傾向が続いていたものの，2024 年にはやや減速している。中国のスタートアップ全体としては数量の増加傾向が続きつつも減速局面にあると考えられる。一方で，スタートアップの中で成功を収めたユニコーン企業は，世界的にも高い実力を示している。

（2）支援アクター

まず，インキュベーション施設については，2014 年に始まった中国国家級の「双創」戦略により，科技企業インキュベーターと衆創空間の設立が急速に拡大した。2017 年からは，国家級の科技企業インキュベーターと衆創空間の申請・認定が正式に運用されているが，2021 年以降はその継続性に課題が見られる（国家級科技企業インキュベーターの申請・認定は 2023 年・2024 年に中止され，2025 年再開；国家級衆創空間の申請・認定は 2022 年以降停止中）。一方で，一部の省・市・区では各自のレベルでの申請・認可が継続されており，各レベルのインキュベーターと衆創空間に対する支援策も引き続き実施されている。今後は，中国における起業支援政策の経済効果やイノベーション促進効果，市場への影響などを十分に検証・議論した上で，政策の方向性や具体的な施策内容を適切に調整していくことが求められる。

次に，投資者について見ると，民間投資者によるスタートアップ投資は大きな変動をみせており，2021 年のピーク以降は減少傾向が続いている。さらに，政府投資基金（GIF）は 2019 年以降ほぼ横ばいだが，スタートアップ支援向けの創業投資基金（SIF）は GIF 全体の 1 割程度にとどまり，依然として十分ではないと言える。

また，大学・研究機関による研究成果の技術移転は徐々に増加しており，中国の「スタートアップ・エコシステム」における大学・研究機関の役割は強化されつつある。

（3）本研究の限界

本研究では，中国の「スタートアップ・エコシステム」における各アクターの経済への影響やイノベーション創出への影響，アクター全体の総合的な影響，各アクターの発展を規定する要因などについては検討していない。これらは今後の研究課題として残されている。

参考文献

〈英語〉

Audretsch, D. B. and Belitski, M. (2017) “ Entrepreneurial ecosystems in cities: Establishing the framework conditions,” *The Journal of Technology Transfer*, 42, 1030–1051.

Blank, S.G. and Dorf, B. (2012) *The Startup Owner’s Manual: The Step-by-Step guide for Building a Great Company*. K&S Ranch, Incorporated.

CB Insights. (n.d.) “The complete list of unicorn companies,” CB Insights. https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies

Cukier, D. and Kon, F. (2018) “A maturity model for software startup ecosystems,” *Journal of Innovation and Entrepreneurship, 7*, 14. https://doi.org/10.1186/s13731-018-0091-6

Foster, G., Shimizu, C., Ciesinski, S., Davila, A., Hassan, S., Jia, N. and Morris, R. (2013) “Entrepreneurial ecosystems around the globe and company growth dynamics,” In *World Economic Forum*, vol 11.

Global Entrepreneurship Monitor (GEM) (various years) *GEM Global Report*. Global Entrepreneurship Monitor. https://www.gemconsortium.org/report

Global Entrepreneurship Monitor (GEM) (2020) *Global Entrepreneurship Monitor 2019/2020 Global Report*. GEM.

Global Entrepreneurship Monitor (GEM) (2025) *Global Entrepreneurship Monitor 2024/2025 Global Report: Entrepreneurship Reality Check*. GEM.

Greco, F. (2023) *Startup Ecosystems: Components for an Interpretative Model and International Benchmark*. Springer.
Hong, M. and Spigel, B. (2024) "The kaleidoscope of configurations: actor/role configurations within entrepreneurial ecosystems," In R. Huggins, F. Kitagawa, D. Prokop, C. Theodoraki and P. Thompson, (Eds.), *Entrepreneurial Ecosystems in Cities and Regions*. Oxford: Oxford University Press.
Isenberg, D. J. (2010) "How to start an entrepreneurial revolution," *Harvard Business Review*, *88*(6), 40–50.
Kajitani, K., Chen, K. and Mitsunami, K. (2023) "Impacts of industrial guidance funds on the performance of Chinese manufacturing enterprises," CEPR VOXEU Column. https://cepr.org/voxeu/columns/impacts-industrial-guidance-funds-performance-chinese-manufacturing-enterprises
Luong, N., Arnold, Z. and Murphy, B. (2021) "Understanding Chinese government guidance funds," *CSET Issue Brief, 03*. https://doi.org/10.51593/20200098
Moore, J. F. (1993) "Predators and prey: a new ecology of competition," *Harvard Business Review, 71*(3), 75–83.
Peltoniemi, M. (2004) "Cluster, value network and business ecosystem: Knowledge and innovation approach," In *Organisations, Innovation and Complexity: New Perspectives on the Knowledge Economy Conference* (pp. 9–10).
Spigel, B. (2017) "The Relational Organization of Entrepreneurial Ecosystems," *Entrepreneurship Theory and Practice*, *41*(1), 49–72. https://doi.org/10.1111/etap.12167
Stam, E. (2015) "Entrepreneurial ecosystems and regional policy: A sympathetic critique," *European Planning Studies*, 23(9), 1759–1769. Taylor & Francis. https://doi.org /10.1080/09654313.2015.1061484
Startup Genome. (n.d.) *Discover Global Tech Ecosystems*. Startup Genome. https://startupgenome.com/ecosystems
Startup Genome. (various years) *The Global Startup Ecosystem Report* (various years). Startup Genome. https://startupgenome.com/reports/gser2024
Wen, J., Lan, Y. and Bu, G. (2024) "Do innovation and entrepreneurship support policies promote urban green transformation?—The mediating role of fiscal technology expenditure," *Sustainability, 16*(7), 2622. https://doi.org/10.3390/su16072622
Zhao, K., Wu, W. and Ye, J. (2023) "The impact of "Mass Entrepreneurship and Innovation" policy on SMEs' innovation: Using quasi-natural experiments," *Bulletin of Economic Research, 75*, 348–365. https://doi.org/10.1111/boer.12359

〈日本語〉

岸本千佳司（2021）「台湾のスタートアップ・エコシステムの発展－「エコシステム」としての全体像の把握を目指して－」『東アジアへの視点』第 32 巻第 2 号，19–79
木村公一朗編（2019）『東アジアのイノベーション－企業成長を支え，起業を生む〈エコシステム〉－』作品社

〈中国語〉

郭俊華，邢涵冰，鞏輝（2020）「双創区域示范基地対区域創新能力影響的実証研究」『管理学刊』第 33 巻第 3 号，14–26
郭豊，楊上広，柴沢陽（2023）「双創示范基地建設能促進城市緑色技術創新嗎？——基于双重差分模型的検験」『科学学与科学技術管理』第 44 巻第 7 号，143–161
科学技術部（2018）『科技部関于印発「科技企業孵化器管理弁法」的通知』（国科発区〔2018〕300 号）
科学技術部（2023）「2022 年度国家級科技企業孵化器名簿」『科技部関与公布 2022 年度国家級科技企業孵化器名簿的通知』（国科発火〔2023〕84 号）https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxifenlei/fdzdgknr/qtwj/qtwj2023/202306/t20230601_186414.html
科学技術部火炬中心（2017）『科技部火炬中心関于印発「国家衆創空間備案暫行規定」的通知』（国科火字

〔2017〕120 号）
科学技術部火炬高技術発展研究中心（2020–2022 各年）『中国創業孵化発展報告（2020–2022 各年度）』北京，科学技術文献出版社
科学技術部火炬高技術発展研究中心（2025）『中国創業孵化発展報告（2023）』北京，科学技術文献出版社
科学技術部火炬高技術発展研究中心，首都科技発展戦略研究院（各年）『中国創業孵化発展報告（2017-2019 各年）』北京，科学技術文献出版社
劉歆，徐元国（2024）「双創示范基地建設提昇了城市緑色全要素生産率嗎？——基于多期双重差分法的実証分析」『武漢金融』第 1 期，43–51
劉玉斌，于琳（2023）「我国政府引導基金及創業投資市場発展的現状，問題及対策」『科技与金融』第 5 期，28–37
毎日経済新聞（2022）「我国去年日均新設企業近 2.5 万戸　為十年前 3.6 倍」毎日経済新聞，2022.08.30. https://www.nbd.com.cn/articles/2022-08-30/2442796.html
秦臻，李成，王倩（2023）「基于 PSM-DID 方法的湖北省双創示范基地政策評估」『統計与決策』第 5 期，185–188
清科研究中心（2023）『2022 年中国股份投資市場研究報告』清科研究中心
清科研究中心（2025）『2024 年中国股份投資市場研究報告』清科研究中心
人民日報（2023）「截至 2022 年底全国登記在冊起業超五千万戸」国家市場監督管理総局，2023.04.04. https://www.samr.gov.cn/cms_files/filemanager/samr/www/samrnew/xw/mtjj/202304/t20230404_354337.html
人民日報（2025）「2024 年登記在冊的企業数同比増長 5.1%　企業発展質量穏中有昇」人民日報，2025.02.09. https://paper.people.com.cn/rmrb/pc/content/202502/09/content_30055514.html
王京生，陶一桃，李凡（各年）『中国双創発展報告（各年度）』北京，社会科学文献出版社
新華社（2024）「全国登記在冊民営企業数量超過 5500 万戸」中華人民共和国中央人民政府ホームページ，2024.11.08. https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202411/content_6985530.htm
新華社（2025）「図表：2025 年上半年全国新設経営主体 1327.8 万個」中華人民共和国中央人民政府ホームページ，2025.08.12. https://www.gov.cn/zhengce/jiedu/tujie/202508/content_7036186.htm
楊立生，龔家（2022）「創新創業，数字普恵金融与経済増長——基于国家双創示範基地設立的準自然実験」『華東経済管理』第 36 巻第 8 号，51–62
央視新聞客戸端（2025）「市場監管総局：民営企業已成我国科技発展和技術創新重要力量」国家市場監督管理総局，2025.03.05. https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2025/art_98aa1d3e4bb64be9a10eaac533aa143a.html
于立宏，金環（2021）「国家級双創示范基地建設的効果及空間溢出効応研究」『経済学家』第 10 期，90–99
袁衛，呉翌琳，張延松，唐麗娜（2016）「中国城市創業指数編制与測算研究」『中国人民大学学報』第 30 巻第 5 号，73–85
中国国家統計局（n.d.）企業法人単位数，中国国家統計局ホームページ https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01
中国国家統計局（各年）「中国国民経済和社会発展統計広報（各年度）」中国国家統計局ホームページ https://www.stats.gov.cn/sj/tjgb/ndtjgb/qgndtjgb/
中国国家統計局（2023）『中国統計年鑑 2023』北京，中国統計出版社
中国科技評估与成果管理研究会，科技部科技評估中心，中国科学技術信息研究所（2019–2024 各年）『中国科技成果転化（2018–2023 各年度）報告（高等院校与科研院所篇）』北京，中国科学技術出版社